

市議会だより

2月定例会議会号

《第2回 乗って残そう。内部・八王子線！》撮影会コンクール優秀作品



《弥次喜多まんじゅう列車》



近鉄内部・八王子線で3月30日に「弥次喜多まんじゅう列車」が運行され、乗車した人に日永郷土資料館で、お茶と和菓子が振る舞われました。

2月
定例会議会

平成26年度 一般会計予算案、三重北勢健康増進センター条例の一部改正案を修正可決
平成26年度 特別会計及び企業会計予算案、青少年問題協議会条例の一部改正案などを可決

目次

- ◎ 2月定例会議会の概要、日程…………… 2ページ
- ◎ 議案・請願の議決結果、賛否一覧、討論など…………… 2～5ページ
- ◎ 委員会審査の概要…………… 5ページ
- ◎ 予算常任委員会全体会審査の概要…………… 6ページ
- ◎ 予算常任委員会分科会審査の概要…………… 7ページ
- ◎ 代表質問…………… 8～9ページ
- ◎ 一般質問…………… 10～16ページ
- ◎ 代表質問をした議員と項目…………… 16ページ
- ◎ 一般質問をした議員と項目、6月定例会議会の議会報告会の予定…………… 16～17ページ
- ◎ 11月定例会議会の議会報告会の概要…………… 18～19ページ
- ◎ 人事案件、意見書、政策提言、県議会議員との意見交換会、
四日市市自治会連合会との意見交換会、5月開会議会の予定、あとがきなど…………… 20ページ



概要

四日市市議会は、2月定例月議会を2月12日から3月25日までの42日間の日程で行いました。

2月定例月議会では、平成26年度一般会計、特別会計、企業会計等の当初予算案、平成25年度一般会計、特別会計、企業会計に係る補正予算案、国の「好循環実現のための経済対策」に対応して、消費税率改定による影響を緩和するための臨時福祉給付金給付事業費等を増額するなどの平成26年度一般会計に係る補正予算案および子育て支援や疾病の早期発見・早期療養を目的に、子どもの医療費の助成対象を拡充しようとする子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正案など、市長から提案された41議案を審議し、うち39議案については原案のとおり可決、同意しました。

平成26年度一般会計当初予算案については、窓口サービスセンター整備事業費全額（1347万1000円）を減額し、予備費を増額する予算常任委員会の修正案を賛成多数により可決し、また、私立学校等運営費補助金のうち、朝鮮初中級学校補助金については、反日教育が行われないことが確認をされ、議会にもその検証結果を報告した後、補助金支出をするものとする附帯決議を付すという提案が議員からありましたが、賛成少数で否決されました。

三重北勢健康増進センター条例の一部改正については、事業および運動施設の見直しに伴い、関係する規定を整備しようとするもので、原案のうち、平成26年度をもってトレーニングジムおよび運動実践指導を廃止しようとする第2条の改正規定をすべて削除するとともに、関連する回数利用券に係る部分を修正する委員会修正案が提出され、修正案を全会一致で可決しました。

そのほか、5件の請願のうち、北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書の提出を採択し、定例月議会において行っている議決事件に該当しない契約に関する報告について、開会議会、緊急議会、閉会議会および臨時会においても行うこととしようとする議決事件に該当しない契約についての報告に関する条例の一部改正や、新聞の軽減税率に関する意見書の提出など、3件の議員発議案を可決しました。

2月定例月議会の日程

2月12日(水) 初日(議案説明、報告、質疑)	5日(水) 教育民生常任委員会/ 予算常任委員会教育民生分科会
19日(水) 代表質問	11日(火) 予算常任委員会全体会
20日(木) 一般質問	12日(水) 予算常任委員会全体会
21日(金) 一般質問	13日(木) 予算常任委員会全体会
24日(月) 一般質問	14日(金) 予算常任委員会全体会
25日(火) 一般質問	17日(月) 予算常任委員会全体会
26日(水) 一般質問、議案質疑、委員会付託 追加議案説明、質疑、委員会付託	18日(火) 予算常任委員会全体会
27日(木) 常任委員会/予算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	25日(火) 最終日 (委員長報告、質疑、討論、採決、 追加議案説明、質疑、委員会付託 総務常任委員会 委員長報告、質疑、討論、採決)
28日(金) 常任委員会/予算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	
3月3日(月) 常任委員会/予算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	
4日(火) 都市・環境常任委員会 教育民生常任委員 会連合審査会、 常任委員会/予算常任委員会分科会 (総務、教育民生、都市・環境)	26日(水) 議会報告会(総務、教育民生) 27日(木) 議会報告会(産業生活、都市・環境)

議案の議決結果

〈2月定例月議会〉

市長提出議案	議案名	議決結果	
		修正可決	賛成多数
議案第166号	平成26年度一般会計予算(1078億9000万円)	修正可決	賛成多数
議案第167号	平成26年度競輪事業特別会計予算(171億6750万円)	原案可決	全員
議案第168号	平成26年度国民健康保険特別会計予算(324億8200万円)	原案可決	全員
議案第169号	平成26年度食肉センター食肉市場特別会計予算(6億3680万円)	原案可決	全員
議案第170号	平成26年度土地画整理事業特別会計予算(5億1760万円)	原案可決	全員
議案第171号	平成26年度住宅新築資金等貸付事業特別会計予算(1330万円)	原案可決	全員
議案第172号	平成26年度公共用地取得事業特別会計予算(7億2126万3000円)	原案可決	全員
議案第173号	平成26年度農業集落排水事業特別会計予算(3億7340万円)	原案可決	全員
議案第174号	平成26年度介護保険特別会計予算(204億7710万円)	原案可決	全員
議案第175号	平成26年度後期高齢者医療特別会計予算(53億6600万円)	原案可決	全員



【動議】

原案に対する修正や会議の進行などに関して、議員から議会に対して出される提案で、議会の議決を得るべきもの

【討論】

採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に自己の意見に賛同するよう求める発言

議案第166号修正動議(私立学校等運営費補助金関係) 提案説明

朝鮮初中級学校への補助金は、平成25年度当初予算審議で、国連の追加制裁の決議を受け、また、教育内容の検証もした上で、否決・減額されたが、それ以降、教育内容の検証や議会全体での議論もされずに再度上程された。拉致問題、領土問題、歴史教育問題に対する改善の申し出がなされたとはいえ、承認することはあまりにも性急である。拉致問題については、一向に進展せず、真摯な対応もない状況である。そのため、朝鮮初中級学校への補助金を減額する修正動議を提案する。(石川善己議員)

議案第166号修正動議(私立学校等運営費補助金関係) 討論(反対)

朝鮮初中級学校へ補助金支出をしないことは子どもの権利条約に反する考え方である。国家間で歴史認識に違いがあることは当然であり、これからの国家・民間外交により長年にわたって作られた心の壁を解き放つことが大切である。本市の朝鮮初中級学校への補助金の額が高いという批判もあるが、国・県の補助金も含めた小中学校生徒一人当たりの金額としては少なく、日本の社会で共に暮らしていく子どもの利益を最優先に考えなければならないことから、朝鮮初中級学校の補助金減額に対して反対する。(山本里香議員)

議案第166号修正動議(私立学校等運営費補助金関係) 討論(賛成)

国は朝鮮人学校処置方針で補助金は必要ないとしており、それでも本市が支出するには相応の公益性が必要である。教育基本法にあるわが国の郷土と歴史を愛する教育は朝鮮初中級学校ではなされておらず、本市も当該校の教育内容に問題があると認識している。また、国は、朝鮮学校が北朝鮮と朝鮮総連に貢献し得る人材を育成しているという見解であり、本市が補助金を出すことは、それが本市の公益につながると認めることになることから、朝鮮初中級学校に対する補助金を減額する修正動議に賛成する。(諸岡覚議員)

議案第166号修正動議(私立学校等運営費補助金関係) 討論(反対)

朝鮮初中級学校は日本人と共に生きていくとの観点から教育を実施しており、他の私立学校等と同様、子どもたちの学習環境向上のために、学校施設の修繕等に係る一部の経費を補助金として交付している。朝鮮初中級学校から教育長に提出された、拉致問題、竹島問題、歴史教育の3点の教育内容に関する改善の文書を踏まえ、その取り組みがなされなければ補助金の交付はないと教育委員会も明言している。近隣自治体と比較をしても本市の補助金は高くはなく、朝鮮初中級学校の補助金減額修正案に反対する。(中森慎二議員)

議案第166号委員会修正案(窓口サービスセンター関係) 討論(反対)

窓口サービスセンターの新設により当該地区市民センターの窓口業務取扱量が減少しても、窓口業務は縮小しないと市は明言している。また、対面サービスの窓口サービスセンターと、今後実施の可能性があるコンビニでの証明書の交付のニーズは別のものであり、二重投資にはならない。市民サービスの向上を議会が阻むのは許し難い。また、自動車利用時に、便利な場所に窓口サービスセンターを新設することは理にかなっており、既存の窓口業務の混雑緩和にも役立つことから、委員会修正案に反対する。(加納康樹議員)

議案第166号委員会修正案(窓口サービスセンター関係) 討論(賛成)

市の政策は、人の流れを誘導しなければならない。この議案は、自治会を中心とした地域まちづくりの拠点となる地区市民センターを弱体化させる。近鉄四日市駅構内の市民窓口サービスセンターには中心市街地活性化策としての大義があったが、郊外ショッピングセンターへの新設には大義はない。また、現在、国がマイナンバーカードの活用策を検討しており、その普及により大きく社会基盤が変わる可能性のあるこの時期に、新たな窓口サービスセンターの開設に意義はないため、委員会修正案に賛成する。(中村久雄議員)

議案第166号委員会修正案(窓口サービスセンター関係) 討論(反対)

新たな窓口サービスセンターが設置されることで既存の地区市民センターの利用者が減る可能性はあるが、窓口業務に余裕が出ることで地域振興機能や公民館業務に力を入れて取り組むことができると考える。また、マイナンバー制度が開始し、コンビニで各種証明書の発行が可能になると、窓口サービスセンターの利用者がコンビニへ流れることも予想されるが、これにより市が重視している届け出や交付時における対人サービスの有用性が揺らぐものではないので、委員会修正案に反対する。(芳野正英議員)

議案第166号委員会修正案(窓口サービスセンター関係) 討論(賛成)

ショッピングセンターに新たに窓口サービスセンターが設置されれば、確かに市民サービスは向上する。一方で、平成28年1月から始まるマイナンバー制度により、全国的に証明書のコンビニ交付サービスが広がることが予想される。窓口業務における8割以上が証明書発行業務であり、今後サービスの重複が発生すると考える。しかし、現在こういった検討が十分になされていない。市は今後の窓口業務全体の方向性を示したうえで、新たなサービスを展開すべきと考えるため、委員会修正案に賛成する。(森智広議員)

議案第166号委員会修正案(窓口サービスセンター関係) 討論(反対)

新たな窓口サービスセンターの設置は、6年間の月日をかけ平成27年に始めようとしている。平成28年のマイナンバー制度を見極めた上で始めると、10年、15年と足踏みを強いられる可能性があるのではないかと。ようやく重い腰を上げた市の背中を押すのが議会の使命と考える。新たな窓口の設置により、市民の満足は必ずや向上し、新たな住民の誘致等につながる可能性もある。サービス向上を図り、本市行政が住民に寄り添う立場ということ、今こそ議会が示すべきで、委員会の修正案に反対する。(樋口龍馬議員)

議案第166号委員会修正案(窓口サービスセンター関係) 討論(賛成)

新しい窓口の設置は、市民サービスの観点からは決して悪くはないが、費用を十分考慮すべきである。既存の近鉄四日市駅高架下の市民窓口サービスセンターは、利用者に駐車券を配付しており自動車でも利用できることから、もっと市民に周知・徹底するとともに施設の充実を図るべきである。また、市役所本庁舎において日曜日に窓口業務を行うのであれば、駐車場の問題もなく実施することができる。市民サービスの向上を費用の観点からも考えるのが議会であると考えられるため、委員会の修正案に賛成する。(伊藤嗣也議員)

予算常任委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会における主な意見等の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

- ◆ リース方式で全小中学校の普通教室へエアコンを設置しようとする空調設備整備事業について、委員からは、今後の普通教室への空調設備整備の考え方について、改めて明確に示すべきとの意見があり、担当部局からは、四日市市総合計画・第2次推進計画期間の平成26年度・平成27年度において、全小中学校への導入に関する整備の手法や順番等を検討する。その上で、第2次推進計画の3年目である平成28年度も含め、第3次推進計画期間内の位置付けを図る。なお、整備の位置付けに際しては、各小中学校におけるエネルギー源に関してや防災の観点からの調査研究も併せて行うとの考え方が示されたため、当委員会としてはこれを確認し、了とすることとしました。
- ◆ 教育環境課題調査検討事業について、委員からは、当事業に求める成果は、適正な学校区をつくり上げることと認識しており、児童・生徒数の推計はコンサルタント会社に任せるが、課題の整理や施策の検討は、教育委員会の主体と責任のもと行うのか、また、推計についても市が保有する情報が基となることから、教育委員会でも作業が可能ではないかとの質疑があり、担当部局からは、市内にさまざまな教育課題を抱える地域があると認識しているが、当事業においては、さらなる詳細な推計や分析のもと課題の抽出を行い、それに対する対策を検討しようとするものである。児童・生徒数の推計や分析に当たっては、市の保有する情報を提供しながらコンサルタント会社のノウハウを活用する予定であるが、教育環境課題の解決に向けた方策の検討等については、教育委員会に主体と責任があるとの回答がありました。
- ◆ 中小企業新エネルギー導入等促進事業について、委員からは、当補助金は企業本来の事業内容と直接関連性のない、電力の全量買取制度の活用を前提とした太陽光発電設備の新規設置に対する補助など、一部に補助の目的にそぐわないと判断される場合があり、補助金本来の趣旨に沿った要綱の見直しについて市の考えを確認すべきとの提案があり、全体会で議論することとしました。
補助要綱の見直しに係る基本的な考え方を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、分科会審査等でさまざまな意見があったが、新年度の事業実施に向けて、より良い制度となるよう検討する中で、これらの意見を踏まえて補助要綱の見直しを図りたいとの回答がありました。当委員会としては、平成26年度からの新たな形での補助制度の実施に向け、担当部局においてこれまで出されたさまざまな意見に対応した補助要綱見直し案についての検討を実施し、都市・環境常任委員会に報告の上、早期に成案とすることを条件に、本件を了とすることについて、賛成多数で可決しました。
- ◆ 四日市市自治会連合会事務局運営費補助金のうちロングビーチ市民との交流事業について、委員からは、視察から地域づくりに係るプログラムづくりまでという事業全体の内容から判断すると、当事業は市が主体となり、委託事業として実施すべきであり、また、事業実施に当たっては、現在3人とのことだが、全市に向けた取り組みと捉えるなら、四日市市自治会連合会（以下、四自連）の地域ブロック数と同じ6人の派遣について検討すべきとの意見がありました。他の委員からは、視察を起点として地域づくりに係るプログラムづくり等が行われるとのことだが、本来それらについての市の関わりも含めた全体の計画があり、今回の視察事業の位置付けが明確に示された中で予算の提案が行われるべきとの意見がありました。また、他の委員からは、事業を進めていく上では、事業に求める成果を市行政・四自連の双方であらかじめ確認しておくことが最低限必要であるとの意見がありました。
これらの意見を受けて副市長からは、地域づくりは地域住民に主体的に取り組んでもらうべきものと考えており、その観点から、本件は委託事業ではなく、市は側面から支援するという位置付けにおいて補助事業として実施していきたい。補助対象の人数、補助率等は調整が必要な事項だが、審査の際の指摘事項は責任を持って四自連に伝え、また、事業実施に当たりどのような成果を求めるかについては、双方協議を行い明らかにした上で、議会にも示すこととしたいとの回答がありました。
- ◆ 土・日曜日、祝日、夜間にも利用可能な窓口サービスを拡充するため、民間の大型ショッピングセンターに新規開設しようとする窓口サービスセンター整備事業について、委員からは、地元自治会との協議が十分でなく、今後も地元の理解が得られる方向性が見えていないと感じており、地元判断を委ねるのではなく、行政で諸条件を検討し、地元とも協議を重ねた上で提案されるべきだったと思われるが、地区市民センター機能の低下や既存施設の有効活用に向けた考え方の整理など、課題も多いと判断されるため、提案ありきではなく、一度立ち止まり再検討すべきとの意見がありました。さらに委員からは、住民票などのコンビニ交付については、現在あまり普及していない住基カードによる利用状況を基本に検討されているが、平成28年1月のマイナンバー制度導入後の状況は現時点では分かっておらず、マイナンバー制度導入後のコンビニ交付の状況を見極めた上で、総合的に窓口業務の今後のあり方を検討する期間を設けるため、今回の窓口サービスセンターの設置は見送るべきとの意見がありました。こうした議論を経て、委員からは、窓口サービスセンター整備事業費を全額減額する修正案が提出され、採決を行ったところ、可否同数であったため、委員長の裁決により可決すべきものと決しました。

予算常任委員会分科会

総務分科会

- ◆ シティプロモーション推進事業について、三重テラス活用の現状と今後の考え方を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、今年、初めて三重テラスで本市のPRイベントを実施しており、県内市町は使用料なしで利用できるため、平成26年度も積極的な活用を考え、年間3回程度のイベント開催を県に要望しているとの回答がありました。さらに委員からは、三重テラスは立地も良く、使用料なしという利点もあるため、本市の多様な情報を発信し、活用に努めるべきとの意見があり、担当部局からは、本市の産業都市としての魅力をアピールできるよう工夫してイベントを開催したいとの回答がありました。
- ◆ 救急ワークステーション事業について、平日昼間のみの稼働とする理由を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、救急隊員の技術向上のための教育の拠点であるため、スタッフが多くしっかり研修を行える昼間のみとしたとの回答がありました。さらに委員からは、アルコールが原因のものなど夜間の方が経験しやすい症例もあるため、24時間の稼働とすべきとの意見があり、担当部局からは、今後のあり方については他市の事例も調査した上で検討したいとの回答がありました。

教育民生分科会

- ◆ 生活保護受給者への就労支援について、議会からケースワーカー増員の必要性や就労支援員の不足を指摘しているが、平成26年度当初予算に増員に必要な予算を反映したのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、生活困窮者自立支援モデル事業で相談員を3人増員して就労支援を強化する予定であり、さらに生活困窮者等向けのハローワークの常設窓口を市本庁舎内に新設することで、就労支援が必要な人にすぐに支援ができるよう努めていくとの回答がありました。
- ◆ 適応指導教室事業について、不登校の児童生徒にとって唯一の社会との接点である適応指導教室としては、勤労青少年ホームの一部を間借りした状況で、通級生にカウンセリング等を行う個室が確保できないなどの支障があるが、将来的な方向性をどう考えているのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、教室の設置場所は、ソフト面の指導、学校との連携、指導方法などについて情報収集した上で検討したいとの回答がありました。
- ◆ 中学校給食事業費におけるデリバリー給食について、懇談会で議論するとのことだが、給食方式を検討し直すのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、中学校給食のあり方について広く議論されることを期待しているとの回答がありました。さらに委員からは、デリバリー給食は喫食率やニーズが低いことから、小学校から中学校に給食を配送した方がより良いのではとの意見がありました。

産業生活分科会

- ◆ 音楽コンクール開催事業について、応募数減少の理由

を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、第1回で応募数が多く、事前審査で多くの落選者が出たことや、コンクールのレベルが高いとの印象を与えたことが影響したと考えるとの回答がありました。さらに委員からは、賞金が高額なためにレベルが上がり、応募数減少につながったと考えるが、家族と絆という基本理念に準じた内容を評価できるよう構成を変更すべきとの意見があり、担当部局からは、当該コンクールには音楽性と基本理念の家族と絆という二つの視点があり、今回、新たな賞を設けるなど後者の視点も評価されるよう見直し、今後も二つの視点で応募者増に努めたいとの回答がありました。

- ◆ 就労対策事業について、四日市ハローワーク管内で障害者法定雇用率未達成企業が4分の3を占め、また、未達成企業間でも雇用不足数の差が大きいことに対する市の対応を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、補助金支出先など市と関わりが深い企業を中心に市職員やハローワークの所長等が訪問し、雇用率達成に向けたお願いをしているとの回答がありました。
- ◆ 高精度放射線装置（以下、装置）を扱える放射線技師と放射線医師の確保について、その目途を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、研修の受講により装置を扱えるため、職員の研修派遣で必要な技師の確保に努めたいが、放射線医師は全国的に少なく、要請してはいるものの、常勤医師の確保は担保できていないとの回答がありました。さらに委員からは、運用の担保が取れなければ装置を導入しても意味がないとの意見があり、担当部局からは、現在の体制でも通常の放射線治療の実施に支障はないが、引き続き常勤医師の確保に努めたいとの回答がありました。

都市・環境分科会

- ◆ 都市計画費について、近鉄四日市駅西口広場事業の整備方針と用地取得の考え方を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、3年かけて協議・調査・設計を進めたく、その中で用地買収の必要性も生じると想定しているとの回答がありました。また、委員からは、東口広場、南口広場および高架下を含めた今後の整備の方向性を問う質疑があり、担当部局からは、東口広場と南口広場は既に整備を終えており、今後は高架下の活用も考慮して暫定整備である西口広場を整備することで、バスや自家用車の乗り継ぎ改善やリニア中央新幹線開通に向けた名古屋へのアクセス向上を図りたいとの回答がありました。
- ◆ 第2期水道施設整備計画について、委員からは、水道使用料の減収が続くと予想されるとのことだが、水道料金の値上げを考えているのかとの質疑があり、担当部局からは、給水収益が減少する一方、施設の耐震化等の整備が終了し、投資的経費も減少するため、平成30年度までは値上げしなくてよいと考えており、その後はバランスを見極め、値上げも含めて新たな経営計画を立てる必要があるとの回答がありました。

代表質問から

代表質問は、市議会の各会派が当初予算の審議に先立ち、市長の施政方針について考えをたぐすものです。その主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

平成26年度予算

誰もが安全・安心に暮らせる四日市を目指せ



公明党
伊藤 修一

議員 本年1月の三菱マテリアル四日市工場での爆発火災事故に対し、市長は原因究明、再発防止、安全管理の徹底に強い姿勢を示すべきである。本市とコンビナート事業所等で締結している災害対策防止協定に法的根拠はないが、実効性のある協定に見直すべきではないか。

市長 事故の原因を徹底的に究明し、その結果から指導・助言を行い、再発防止対策を講じたい。平成26年度には、事故発生時の住民への迅速・正確な情報伝達など、地域住民の安心感を高める企業防災が行われるよう、災害防止協定の内容を一層拡充し、万全を期していく。

議員 認知症への対応や重度な要介護状態でも住み慣れた地域で暮らし続けるため、医療と介護、予防と生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築と、国のモデルとなった本市の生活支援事例について、対応はどうか。

市長 地域包括ケアシステムの構築のため、地域ケア会議を設置し、関係機関などとのネットワークの形成強化と地域課題にあったサービ

スの提供を目指していく。厚生労働省がモデルに取り上げた本市の地域活動には、私自身が現場に赴き意見を聴き、平成27年度からの第6次介護保険事業計画・第7次高齢者福祉計画で、生活支援事業の位置付けができるか検討する。

議員 県地区の社会福祉事業用地への児童発達支援センター・あけぼの学園（以下、学園）の移転と医療機関を誘致する基本計画の策定では、学園に必要な医療機能は確保できるのか。昨年、新聞報道された市立四日市病院における発達支援外来の開設は、体制整備ができるのか。

市長 社会福祉事業用地の利用では、学園と医療機関が最大限に効果を発揮できる配置を検討する。誘致する医療機関の選定では、平成26年度に児童精神科等の医師や学識経験者を交え、発達に課題のある子どもにとって有効な支援を選定条件に検討し、募集していく。市立四日市病院の発達支援外来開設は、名古屋大学と調整してきたが、体制整備にさらに調整が必要であり、児童精神科医の確保に向け働きかけていく。

市政運営

市長は五つの視点を意識して市政運営を行え



政友クラブ
川村 幸康

議員 市は総合計画において、「みんなが誇りを持てるまち四日市」という都市像の実現に向けて五つの基本目標を定め、基本目標を達成するにあたって意識すべき五つの視点を掲げている。市長の仕事は、市がこの五つの視点で事業を行っているかをチェックすることだと考える。民間ショッピングセンターへの新たな窓口サービスセンターの開設目的は、近鉄四日市駅構内にある市民窓口サービスセンターの利用実績の高さをもとに、自動車を利用する市民の利便性の向上を目指すとするもので、コスト意識の欠如から、五つの視点から外れているのではないかと危惧する。また、地区市民センターは地域の間人関係の輪を保つ地域のコミュニティの拠点だが、新たな窓口サービスセンターの開設により大きく人の流れが変わり、地区市民センターのあり方や方向性も変わるのではないか。

市長 推進計画に掲げる全事業においては、五つの視点を十分意識して構築している。土、日、休日、夜間にも業務を行う新たな窓口サー

ビスセンターの開設は、市民サービス向上の観点から行財政改革プランにも位置付けている。既存の市民窓口サービスセンターは、公共交通機関を利用する場合の利便性は高いが、自動車を利用する場合の利便性が低いため、大型駐車場があり、市内全域から自動車等でアクセスする場合に便利な、民間ショッピングセンターへの開設を計画している。地区市民センター等既存公共施設も候補に検討したが、低コストで運営できる等の利点があるものの、駐車台数が少なく、開設スペースの確保等にも課題があると考えている。なお、地区市民センターの窓口利用者が減少したとしても、窓口機能は変更せず、相談機能の充実やサービスの向上に引き続き取り組む。

議員 利便性が高まるのはわかるが、窓口業務は本来公共が行うものである。地区市民センターは四日市の文化であり得意分野でもある。地区市民センターの窓口業務を民間施設内で行うという発想は、視点が大きく違うと考える。

平成26年度予算

住み続けたいまちを目指し施策を実行せよ

市民会議
三平 一良

議員 国から交付される社会資本整備総合交付金が本市の要望額に満たないため、道路事業や下水道事業等は毎年のように減額補正を行い、工事が遅れ、市民に多大な迷惑をかけているが、今後の対策はどうか。また、北勢バイパス整備の国直轄事業も他の道路事業と比較して少ないが、これは、国への説明と協議が十分に行われていないことが原因ではないか。さらに県との関係も同様に、三重国体に向けた県営スポーツ施設の建設を要望してきたにもかかわらず、結局市が整備をすることになった。信頼関係構築のための活動を強化すべきと考えるが、どうか。

市長 国の方針として、社会資本整備から防災・安全対策の交付金へと重点を置くようになってきていることから、予算配分率の高い補助メニューを効率よく活用することで事業全般の進捗を図りたい。また、北勢バイパスは、その必要性を国土交通大臣に直接訴え、地元国会議員などとも面談し要望しており、今後も粘り強い要望を続けていく。県営施設の立地については、以前から要請を続けているところであり、本市が計画するスポーツ施設についても、一定の財政支援が得られるものと考えている。

議員 社会を構成する全ての人の個性が重視され、人権が尊重される社会の実現に向けて、

人権尊重都市宣言を行い、あらゆる差別をなくすための条例を制定してきた本市だからこそ、手話言語条例を制定すべきと考えるが、どうか。

市長 手話言語条例は手話が言語であるという認識のもと、手話がより身近になるよう、地域や職場で手話を学ぶ機会を増やす取り組みを行うなど、さまざまな分野で環境整備の推進を定めるものである。本市においても先進事例等を調査研究し、手話を用いる当事者や通訳を担う支援者の意見を十分に聞きながら検討したい。

議員 本市は、四日市の魅力の再発見と情報発信のため、これまでに全国お茶サミット、工場夜景サミットを開催してきた。次は、全国梅サミットやそうめんサミットの開催を要望する。



北勢バイパスの早期整備が求められる

平成26年度予算

先駆的な徴収体制を進めよ

リベラル21
中森 慎二

議員 平成24年度決算において徴収すべき市税等の収入未済額は累計で約100億円に上る。市債権の滞納は市財源の市民サービス施策への有効活用を阻害し、負担の不公平感を発生させるため、徴収に向けて市民の納税方法を増やして利便性を高めることは重要である。平成18年11月に地方自治法が改正され、クレジットカードによる市税等の収納が可能となった。三重県玉城町では平成19年度からクレジットカード決済による収納システムを導入し、町民への利便性向上、徴収コストの削減や収納アップにも成果を上げているが、本市でも導入してはどうか。

また、小中学校における不登校について、適応指導教室が勤労者市民交流センターの中に併設されているが、個別面談に必要な個室が不足し、臨床心理士の配置が週2回で、十分な相談対応ができていない現状にある。この適応指導教室のハード・ソフト両面の充実が緊急的課題だと考えるが、その対応をどう考えているのか。

市長 クレジットカード決済は市民の利便性

向上と納付環境整備を図る手段として有効であり、本市としても確実に収入になるという効果が期待できる。一方で、実施団体数は、平成25年度の調査で1,742市区町村のうち51団体と少ない。システム改修等に約1,000万円を要し、取扱手数料が約1%と他の納付方法より高額なため、市民が負担する取扱手数料の割合によって利用率に影響があり、結果として収納率向上に結びついていない現状がある。しかし、一定の成果を上げている自治体もあり、今後、導入済みの自治体を参考に、調査・研究を進めたい。

教育長 学校復帰に向けた適切な支援を行うため、適応指導教室の充実が不可欠であるが、指導形態にあった部屋になっていないことや、不登校の背景にある要因が多様化していることもあり、これらの課題を解消するため、臨床心理士による相談回数の拡充や、現施設の整備について検討し、適応指導教室の充実を図りたい。

議員 取扱手数料は下がる可能性もあり、滞納の解消に向け、先駆的な取り組みを望む。

一般質問から

一般質問は、定例会議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

2月定例会議会は、17人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

防災対策

防災行政無線の活用と企業防災意識の向上を図れ



リベラル21
芳野 正英

議員 市は、平成27年度の事業完了に向け、防災行政無線の更新を進めているが、これに合わせて定時放送(※1)を開始してはどうか。全市的な運用が難しい場合は、地域の声を聞き、エリアを限定した実施も考えてほしい。また、災害発生時に鳴らすサイレンについて、ホームページ等を利用して周知すべきではないか。

危機管理監 定時放送については、既に実施している自治体もあり、本市でも楠地区では実施をしている。その目的は、試験放送と伝達範囲を含めた市民への周知であり、必要性は認識しているが、実施には地域の理解が必須なので、自治会や地区防災組織の声を聞きながら、実施を検討していく。また、サイレンについては、

地区防災訓練での積極的な使用を促すとともに、ホームページでも視聴できるようにしたい。

議員 防災対策の残された課題として企業の防災意識があると思うが、市の考えはどうか。

危機管理監 地域防災計画に企業の果たす役割を示しており、地区によっては、防災組織への加盟や防災訓練参加の例もある。今後は中小企業のBCP(※2)策定支援にも取り組みたい。

議員 国や県の防災大賞は自治会や消防団の地縁団体の受賞が大半であるので、企業部門の新設を要望したり、市独自で企業の取り組みを表彰する制度を作ってはどうか。BCP策定を入札条件や加点項目にするなど企業の防災意識を向上させるような仕組み作りを考えてほしい。

※1 決められた時間に音楽やチャイムを流し、それに合わせて、行政情報を伝えたりするもの

※2 事業継続計画。災害等の発生時に重要業務を中断させないための計画。また、中断した場合でもその影響を最小限にするための計画

医療費削減

国民健康保険の負担を軽減する保健事業を実施せよ



リベラル21
村山 繁生

議員 少子高齢化に伴い社会保障給付費が膨らむ中、広島県呉市ではさまざまな取り組みが行われている。一つは、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携してレセプト(※1)や特定健診から抽出した糖尿病患者の重症化予防で成果を上げている。また、レセプトの確認で重複受診や頻回受診患者への訪問指導を行い医療費が削減され、厚労省も呉方式を全国自治体に推奨している。本市でも検討すべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 上昇する医療費の適正化を図るため、生活習慣病の予防は大きな課題の一つと考えている。先進地の取り組みを参考に医師会などと協議しながら取り組みを検討していく。また、平成26年10月にレセプトや特定健診データを電子保存した国保データベースシステムの運用の開始が予定されており、データを活用した保健師等による訪問指導等具体的な手法を検討していく。

議員 呉市では、ジェネリック医薬品(※2)に切り替えた場合の負担の差額通知書を発

行し、通知者の8割が切り替え毎年1億円以上の薬剤費を削減している。しかもその事業の財源は、一般会計からの繰り入れではなく国民健康保険の特別会計でジェネリック促進効果により財源を確保している。本市の考えはどうか。

健康福祉部長 ジェネリック医薬品の啓発や、差額通知の円滑な実施に向けての議論を進めており、今年度から準備していく。

お薬代負担軽減のご案内					
国保 一部 額		を、現在よく流通しているジェネリック医薬品に切り替えた場合、お薬代の負担が			
平成24年1月地方分	1ヶ月あたり	400円～	※薬にかかった金額のみの軽減可能です。実際の医療機関への支払金額には、技術料、指導料、検査費用などが含まれます。軽減可能です。100円未満は切り捨てています。		
平成24年1月分の処方実績					
医療機関・薬局区分	お薬の名称	数量	単位	お薬代(円)(3割負担)	軽減できる金額※3
薬名					
フルソド100mg	130	1800	錠	700	350～
アムロジウム5mg	640	300	錠	570	140～
合計				1,270	490

ジェネリックに切り替えた場合の差額通知書(呉市)

※1 患者が受けた診療について、医療機関が保険者(市町村)に請求する医療報酬の明細書

※2 先発医薬品と治療学的に同等であるものとして製造販売が承認されたもの

朝鮮学校補助金

市が朝鮮学校に補助金を支出すべき理由はない

リベラル21
諸岡 覚

議員 朝鮮学校補助金に関し、国は補助金自体を不要だと断じている中、本市が四日市朝鮮初中級学校（以下、朝鮮学校）に対し、生徒1人当たりの金額に換算すれば私立学校の7倍もの補助金を投入することは問題ではないか。

教育長 補助金は学校の運営状況に鑑み、必要最小限の金額を支出している。私立学校は国や県等からも補助されており、市として朝鮮学校に補助金を支出する必要があると考えている。

議員 朝鮮学校は一条校（※1）ではなく、各種学校（※2）である。外国人学校以外の各種学校への補助金はない。市は明確な根拠も理由もなく補助金を支出しようとしているのではないか。また、教員や地方公務員で組織する団体で

※1 学校教育法第1条に規定される学校 ※2 学校教育法第134条に基づき、一条校以外で学校教育に類する教育を行う教育施設
※3 在日本朝鮮人総連合会

構成した日朝友好三重県会議から提出された、補助金の復活を求める要望書を根拠に補助金を支出するのは、まるで自作自演ではないか。

教育長 朝鮮学校は各種学校だが、初中等教育に相当する授業を実施している。地方公務員で組織する労働組合と教育委員会は独立しており、要望書は公正に取り扱う。支出を求める要望書だけでなく、反対する要望書や請願も他団体から提出されており、真摯に受け止める。

議員 市は四日市や日本の将来を担う子供たちのための補助金だがというが、国は朝鮮学校が北朝鮮や朝鮮総連（※3）に貢献し得る人材の育成に励んでいると判断している。朝鮮学校へ税金を投入することに公益性はないと考える。

健康づくり

胃がんを無くす ～胃がんリスク検診を導入せよ～

リベラル21
森 智広

議員 胃がんリスク検診（※）は簡単な血液検査により、胃がん発症リスクを事前に認識でき、処置が可能という予防医療の観点から、有効だと考える。本市は胃がん検診にバリウム・胃カメラ検診を導入しているが、平成24年度の受診率は18.2%と低い現状にある。そこで、胃がんリスク検診を採用し、胃がん検診との併用も効果的と考えるが、導入に向けた進捗はどうか。

健康福祉部長 胃がんリスク検診はがんそのものを見つける検査ではなく、死亡率を減少させる効果を判断するだけの根拠が不十分との厚生労働省の報告もあるが、手軽な検査であることや、検査後に胃カメラ検査を受ける必要のない人もいるという利点があり、胃がんリスク検

※血液検査によりピロリ菌の感染や胃の萎縮の程度を測定し、胃がん発症リスクを診断する検査方法。別名、ABC検診

診をうまく活用することの検討も必要だと認識している。今後も引き続き検討していきたい。

議員 胃がんを無くすという目的からすれば、胃がんリスク検診を積極的に取り入れ、胃がん検診の受診につなげるのが流れだと考える。胃がんリスク検診の推進には医師会の協力が必要であるが、本市はこれまで四日市医師会との意見交換会等を行ったことはあるのか。

健康福祉部長 四日市医師会とも話し合いをしているが、会員の中でもさまざまな意見があると聞いている。科学的根拠に基づく継続的なフォロー体制の構築などの課題を整理する段階であるため、今後も四日市医師会と話し合いを続けながら、検討を行っていきたい。

コンビナート災害

災害を防ぐため本市独自の届出制度を創設せよ

リベラル21
毛利 彰男

議員 平成26年1月9日、三菱マテリアル四日市工場で熱交換器の清掃作業中に爆発が起こり、死者5人と重軽傷者13人の重大事故が発生した。過去に類似の事故がありながらその経験を生かせなかった。今回の作業は危険な作業にもかかわらず、現行法制度では危険物機器に該当しても、解体清掃作業が危険物施設外の道路であり届け出る必要がなかった。消防は作業実施を把握しておらず、従来通りのチェックでは再発防止に限界がある。少なくとも、過去に爆発などを起こした機器等の解体洗浄など、非常危険作業を行う場合は新たな届出制度を創設すべきと考えるが、どうか。

消防長 石油コンビナート事業所で実施され

る作業は多種多様であり、新たな危険作業の届け出については、作業内容や過去の事事例、他の制度との整合性など、実態の把握や課題の整理を行う必要があり、調査・研究をしていく。

議員 消防業務の中で危険予知という部分は、非常に弱いと考える。法の盲点を埋め、作業の潜在的危険性を浮き彫りにし、危険予知感性を高め、災害を未然に防止することは、コンビナートを抱える四日市の最大の使命である。

市長 今回のような事故が二度と起きないように最大限の再発防止策を講じなければならない。議員提案の新たな届出制度については、現実問題としてどこまで可能か、さまざまな観点から調査・検討したいと考える。

生活保護

校外活動参加費の支給の実態を問う

日本共産党
山本 里香

議員 生活保護世帯の児童や生徒が、遠足、社会見学、自然教室などの校外活動に参加する際に実費を支給する規定があるが、なぜ本市では過去5年間の支給実績が1件もないのか。

健康福祉部長 校外活動参加費は、学校長の証明を添えて生活保護世帯の保護者が申請し、市が内容を確認して支給するもので、今までは毎月定額で支給する教育扶助で賄われていたものと考えていた。今後は、教育委員会や学校にも協力を求め、保護者に申請手続きが必要なことについて十分周知を図りたい。

議員 校外活動参加費が支給対象であることについて、保護者だけでなく教育委員会や学校にも周知されていなかったために、参加費が保

護者から支払われず学校が苦慮した例もあり、何よりも子どもの気持ちを思うと胸が痛む。学校や保護者に周知していないことで申請されず、支給すべきものを支給しないのは問題である。本年2月ごろにスキー教室として実施している自然教室の参加費への対応はどうか。また、昨年の春に実施された遠足等についてはどうか。

健康福祉部長 本年の冬のスキー教室については至急対応して支給したい。生活保護費支給の遡及は1カ月しかできないため、昨年の春の遠足等についての支給は難しいと考える。

議員 生活保護費の支給について、金額の多寡にかかわらず適正に支給されるべきであり、速やかに対応するよう要望する。

高齢社会

超高齢社会における行政の役割を問う

無党派
石川 勝彦

議員 住民同士のつながりが希薄になる昨今、孤立しがちな高齢者の生活を見守る体制は整っているのか。民生委員・児童委員のなり手が不足する中、ボランティアやNPOを育成、支援し、見守り役の裾野を広げるべきではないか。

健康福祉部長 見守りの目を増やすことが必要だと認識しており、民生委員・児童委員以外にも自宅を訪問する機会の多いライフライン事業者等との見守り協定締結を進めている。また、地域包括ケアシステム（※1）の構築に向け地域ケア会議（※2）の設置準備中であり、地域の担い手の確保が必要なため、地域のボランティア等の人材発掘に取り組みたい。

議員 これからの超高齢社会に向けて、健康

※1 高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、医療、介護、生活支援、介護予防、住まいが一体的・包括的に提供される仕組み
※2 高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法

高齢者支援の観点から、地域社会に高齢者の出番と居場所をつくるのが重要である。その一つとして、シルバー人材センターを活用することが有効であると考えているが、どうか。

健康福祉部長 健康高齢者の活躍の場として、シルバー人材センターには、従来からある高齢者の就業機会確保という機能だけではなく、今後は、地域の貴重な社会資源となってもらえるよう支援をしていきたい。

議員 高齢者がいつまでも健康で社会に貢献し、充実した日々を送るためにも、高齢者の可能性に着目すべきである。本市に住み続けたい、住んでいてよかったと感じられるよう、これまで以上に福祉行政の充実を図ることを要望する。

自治会

市と地域との関係性を改革せよ

政友クラブ
豊田 政典

議員 市は、自治会とのあいまいな相互依存関係のもと依頼事項を拡大し、委託料を支払っている。自治会活動を自主事業と市からの依頼事項とに峻別した上で、委託内容を整理して委託料を算定し直し、個別に協定を結ぶべきである。また、地域の自主事業に使われている補助金も縮小、廃止する方向で検討すべきと考える。

市民文化部長 個別に協定を結ぶことについては、単位自治会は700を超えており、各地区連合自治会と契約を結ぶことが効率的・合理的であり、現行どおりとしたい。ただし、委託内容の適正なあり方については、地域の方々と協議し検討したい。補助金については、自治会の公益性のある活動に対して、一定の支援は必要

と考える。新しい時代にふさわしいものであるか検証しながら、引き続き支援していきたい。

議員 地区に重要な案件がある場合は、委託事項を明確にしたうえで、日常的な事務委託とは別に協定を結ぶべきではないか。

市民文化部長 地域において重要かつ必要であれば、一つの手法として検討したい。

議員 自治会は市からの委託を受けるのであるから、組織体制をより透明化・民主化すべきであり、その改革を市が指導すべきと考える。

市民文化部長 新たな担い手の育成など、自治会の組織体制についての取り組みは、自主的に進められていくのが基本であるが、市として必要な支援は、引き続き行っていきたい。

農業問題

関係機関と協力し、自立した農業の実現を目指せ



リベラル21
野呂 泰治

議員 農業従事者の減少や高齢化、T P P問題等により農業を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。国は平成26年度に農地中間管理機構を設立し、農地の集積を進めていく方針だが、この動きも踏まえ、本市としては今後どのように農業問題に取り組むのか。また、従事者同様、農業委員会も高齢化が進む中、第一線で活動する若い担い手の参加や農業協同組合（以下、農協）との連携が必要だと考えるが、どうか。

商工農水部長 担い手を育成し、農地の集積を進めることにより、安定した経営基盤を作っていくことが本市の農業を発展させる上で大切であると考えている。本市では平成24年度に農協や農業委員会と協力し、農地バンク制度を立ち上げており、今後は農地中間管理機構とこの制度をうまく組み合わせながら農地の集積を進めていきたい。また、既存の国の制度に加えて、担い手となる新規就農者の機械・施設整備への助成や技術面での支援も行っており、さらに、農業委員会の活動についても研修の充実等によ

り機能強化を進めているところである。

議員 今後、本市の農業が産業として自立するために、国の施策を待つのではなく、農業委員会・農協・市がしっかりタッグを組み、政策を立案し、実行していくことを強く要望したい。

商工農水部長 本市の農業においてどのような点が強みになるのかを農業委員会、農協とも協議し、見極めた上で施策を進めていきたい。



関係機関と連携した農業政策の実行が求められる

市政運営

田中俊行市長に市政運営の“哲学”を問う



政友クラブ
川村 高司

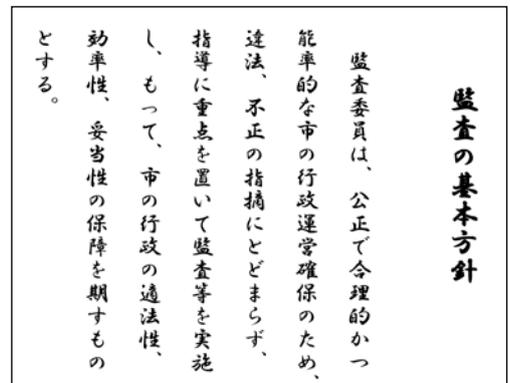
議員 民間企業人としての私の“哲学”と照らし合わせると、この3年間、田中市長の市政運営に違和感が多々ある。また予算重視、決算軽視の傾向があると強く感じている。市長の考え、いわゆる“哲学”を改めて問う。

市長 おのおのの“哲学”の違いを認めながら、謙虚な姿勢で議論を重ね、新しい価値観を見つけていくことが大切であると自分自身に言い聞かせている。予算編成方針については、決算常任委員会の指摘事項や監査委員の審査意見を十分に踏まえつつ、今後も各事業の実績を総括した上で、事業の推進に取り組んでいく。

議員 監査委員は、地方自治法上守秘義務が課せられており、監査委員として得た情報を基に一般質問はできない。それを踏まえた上で、行政運営について問う。問題点を明確にするには綿密な現状把握が肝要だが、まず厳密な計画を立てて行動するからこそ、結果の検証が可能となり、精度もより高くなる。市長以下、管理職は“監査委員からの審査意見”に対し「細か

な指摘をありがとうございます」と言う。細かいことと正確性とは全く意味が違うものであり、まさに市側の“哲学”は私とは異なる。このような姿勢で、「過去からの経緯にとらわれず、ゼロベースで見直す」ことができるのか。

財政経営部長 すべての事業を、改めてゼロベースで一つ一つ検証し、成果主義、決算重視で次の予算編成につなげていく。



都市監査基準第2条より

産業廃棄物

中核市移行前に産業廃棄物不法投棄の解決を



政友クラブ
伊藤 嗣也

議員 平成17年に15t ダンプ600台分の産業廃棄物が鹿化川支流沿いの斜面に不法投棄されたダイワテクノ事案について、この解決は県の責任であるが、中核市に移行すれば本市がその責任を負うことになる。市長の代表質問の答弁では、大矢知平津事案(※1)等の産業廃棄物不適正処理事案に係る行政代執行(※2)について、県の財政負担と責任が担保される覚書締結ができた時点で中核市移行を表明するとあり、ダイワテクノ事案が未解決でも中核市に移行する考えである。本市が中核市に移行する前に、県に解決してもらうべきではないか。不法投棄による環境悪化の懸念や、行政代執行を怠ってきたことに対する住民からの訴訟の可能性、行政代

※1 大矢知町・平津町の産業廃棄物最終処分場で、許可面積・容量を超える処分および許可品目以外の廃棄物の処分が行われたもの
※2 行為者に代わり地方自治体等の行政庁が強制執行すること。費用を行為者から徴収することができる

執行に係る費用負担等、この事案には多くのリスクがあり、これらのリスクを回避するため、本市は中核市移行に向けてどう対応するのか。

市長 中核市に移行すると、産業廃棄物不適正処理事案や不法投棄にそのようなリスクが伴うことを認識し、危機意識を持っている。既に県に要望文書を出しているが、今後、私からも適切な措置・対応を取るよう申し入れたい。

議員 県と覚書締結ができた段階で中核市移行を表明したいとの答弁は、先ほどの答弁と食い違いが生じるが、どちらが正しいのか。

市長 伊藤議員への答弁が私の思いである。

議員 早急に県に行政代執行を行ってもら意思決定をし、行動に移してもらいたい。

十四川水害訴訟

土嚢1袋でも罪だ？嘘の多い塚田博管理者答弁



政友クラブ
小川 政人

議員 十四川は北星高校と四日市高校周辺が1番狭くネック点となっている。ネック点を通じた水量が、ネック点の下流で溢れるのか。

上下水道事業管理者 ネック点を通じた水量は下流では溢れない。ただし、それ以上の雨が降った時に、下流で溢れるかどうかということは、現実の問題としては起こってない、シミュレーションの通りだと考えている。

都市整備部長 ネック点を通じた水はそのまま海に流れる。

議員 ある人から、上下水道事業管理者は、父親が盆栽好きで、盆栽には朝明砂が良いのでダンプ1杯運んだことがあると聞いた。

上下水道事業管理者 朝明砂は、ダンプ1杯

も取ってない。そんなことしたら手が回る。土嚢1袋である。

議員 樋門のところで溢れたということは、ネック点が変わるのか。降雨量が70mm、120mmになると四日市高校周辺から樋門のほうにネック点が移ってしまうのか。

上下水道事業管理者 雨量によりネック点は変わらない。ネック点に流れる水の量が変わる。

議員 ネック点は変わらない。ネック点は、その川で1番水の流れないところ、そこで溢れなかったら下流では当然溢れない。それからもし一番水の流れないところで溢れても、溢れなかった分しか水は流れていかない。そのため、当然下流では溢れない。

学校教育

子供たちのためになる土曜授業を推進せよ



創四会
石川 善己

議員 土曜授業を平成26年度から試行的に実施し、平成27年度から本格運用すると聞いている。各種関係団体と三四地区教育委員会で協議し、三四地区土曜授業等実施検討会を立ち上げており、その中では土曜授業の必要性や教育効果が明確になっていない、教職員の負担感が増すなどの指摘があるが、まず、子供たちの基礎学力向上を意義として取り組むべきではないか。

教育長 土曜授業は地域と連携した体験活動の実施等、土曜日に実施する利点を生かし、道徳や特別活動等の授業を行うといった工夫が期待されると文部科学省はまとめている。本市でも開かれた学校づくりの推進を意義とした土曜授業の取り組みを考えている。学力向上につい

ては、現在、全市的な取り組みを実施しており、今後の土曜授業を検討していく中で、重要な視点の一つとして議論していく。

議員 土曜日に授業を行い、平日の授業時間数を減らすのでは、土曜日に学外で活動をしている子供たちの邪魔でしかない。合計の授業時間数が増えるように取り組むべきではないか。

教育長 平日の時間割の一部に余裕を持たせて授業以外で子供に関わる時間を確保し、子供のニーズに即した多様な教育活動が推進できる。一つの方法に限定せず、弾力的な運用により多様な取り組みを図る余地が必要だと考えている。

議員 授業時間数を増やし、土曜授業の実施が本市の学力向上につながるよう期待する。

動物愛護

人間と動物が共生できる社会の実現を目指せ



政友クラブ
笹岡秀太郎

議員 昨年9月の動物愛護管理法(※)の改正により、ペットが死ぬまで飼い主が適正に飼育し続ける終生飼養の義務と責任が強化された。飼い主や動物取扱業者(以下、業者)から動物の引き取りを依頼された場合、市は拒否できることとなったが、終生飼養を徹底するため、市はどう取り組むのか。

健康福祉部長 以前から業者からの引き取りの依頼があった場合は拒否している。また、個人からの場合も、動物の老齢、疾病を理由とする引き取りが拒否できるようになったことから、引き取りの要件に該当するか否か確認するとともに、最期まで飼うことや新しい飼い主を探すことなどを指導していく。

議員 動物との共生とは、死をも共有するということであり、飼い主である市民も法令で義務付けられた基本的なルールを理解し、終生飼養の観点を十分認識すべきである。また、業者の販売時等の義務と責任も強化された。行政の視点より市民の目の方が効力を発揮すると思う

※ 動物の愛護及び管理に関する法律

が、市民にどのように啓発していくのか。

健康福祉部長 動物愛護管理法の趣旨の啓発や購入時の留意事項の周知に併せて、監視指導結果をホームページ等で公表し、市民の目からもチェック機能が働くよう取り組んでいく。

議員 業者への指導は当然だが、市民が市民力を発揮できるようなシステムを構築し、市民と協働して動物愛護に取り組むよう望む。



命の大切さや動物との共生を学ぶ接し方教室の様子

母子保健

母親目線に立ち、しっかりとした支援を行え



公明党
山口 智也

議員 乳幼児への虐待防止には母親の目線に立った支援が必要である。医療的ケア(※1)の必要な子供がいると、自宅での対応に不安を感じる母親がいる。レスパイト(※2)として、子供が医療的ケアを受けられるショートステイなど、福祉的な支援体制を整えるべきではないか。

こども未来部長 医療的リスクのある乳幼児のショートステイは、小児科の医師が24時間常駐する必要があることなどから、県内では津市にある国立三重病院のみが行っている。乳幼児の医療型ショートステイの確保は非常に重要だと認識しており、県や国に要望していきたい。

議員 保健師は母子保健の担い手としての中核を担っているが、近年、保健師に求められる役割が多様化し、支援体制が追いついていない。母子に寄り添う体制が構築できる適正な人員の確保や、職員の技術向上が必要である。保健師の人材育成やさらなる増員にどう取り組むのか。

こども未来部長 一貫した総合的な子育て支援ができるよう、こども未来部を創設するなど、

平成25年度から組織体制を見直し、母子保健に関わる保健師も2人増員した。保健師は母親の抱える悩みを引き出す能力が必要だと考え、今後は傾聴能力の向上にも取り組んでいきたい。

総務部長 母子を支援する保健師の役割は重みを増し、業務も増加している。そこで、平成26年度はさらに1人増員を予定し、その後も業務の状況を見つつ、十分検証して対応したい。



保健師による赤ちゃん訪問の様子

※1 痰の吸引など、在宅で家族が日常的に行っている医療的介助行為のこと

※2 乳幼児や高齢者等を在宅で介護している家族から、一時的にケアを代替し、家族の負担を軽減すること

接遇

おもてなしの心で顧客志向の行政を実現せよ



公明党
荒木 美幸

議員 職員が市民と接する応対場面に接遇といい、接遇には、おもてなしという意味がある。これは職員が市民に接する時の心構えとして、また市民から信頼を得るために重要な考え方である。しかし、平成25年度も市政アンケートでは職員の応対に対して厳しい意見が上がっている。平成24年度に指摘してから1年たつが、改善に向けてどのような取り組みをしてきたのか。

総務部長 平成25年度に窓口業務に携わる中堅・若手職員で構成するワーキンググループを設置し、全庁的な接遇向上に向けた接遇マニュアル（以下、マニュアル）の作成に取り組んでおり、現在最終の取りまとめ作業を行っている。

議員 マニュアルを研修で生かし、実効性の

あるものにするには、その成果や状況の把握が重要である。外部のチェックは顧客満足度を上げる有効な方法であると考えますが、どうか。

総務部長 マニュアル作成で助言指導をしてもらった外部指導者を講師として招き、実際の窓口評価も織り込んだ研修を行いたい。

議員 各種窓口の応対は、市の顔であり職員の印象を決める最も重要な仕事である。おもてなしの心を職員に再教育、再度徹底する必要があると思うが、どうか。

市民文化部長 接遇レベルの底上げを図るため、館長会等で、接遇ワーキングに参加した職員を講師とする接遇研修の機会を増やすなど、おもてなしの心による接遇に一層取り組む。

防災対策

国土強靱化地域計画を策定せよ



公明党
樋口 博己

議員 大規模災害から国民の生命や財産を守り、生活や経済への影響を最小限化するために昨年制定された国土強靱化基本法（※1）では、自治体には施策を総合的かつ計画的に策定し、実施する責務があり、また、国土強靱化地域計画（以下、地域計画）を定めることができるとされている。本年5月に国が国土強靱化基本計画（以下、基本計画）を策定し、地域計画策定のためのガイドラインを示す予定だが、市は地域計画の策定に向けて、どう対応するのか。

危機管理監 現在、防災対策の基本方針となる地域防災計画の修正作業を進めている。市域の強靱化の必要性は認識しているが、国土強靱化政策大綱（※2）では、地域計画は広範囲かつ

細部にわたり、横断的に定める必要がある。まずは基本計画やガイドラインの内容を十分確認し、三重県地域防災計画の修正状況等も踏まえつつ、どのような形で強靱化に向けた計画を策定するかも含め、関係部局と連携し検討したい。

議員 道路や橋梁の現状調査を道路下空洞探査車（※3）を使って行うことで、3次元で正確に空洞化の調査ができ、交通規制も不要である。マイクロ波での詳細な調査によって、より適切な老朽化対策が可能になると考えるがどうか。

都市整備部長 今後、道路施設の老朽化対策の実施段階では詳細な調査や設計が必要になり、その際にはマイクロ波調査も含め新たな技術を勘案して調査検討し効果的な維持管理に努める。

※1 正式名称は、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法

※2 国土強靱化施策の推進に関する国の計画等の指針

※3 時速60kmで走りながらマイクロ波を道路に照射し、空洞や埋設物などを調査できる車

代表質問をした議員と項目

(質問順)

- | | |
|----------------|--------------------------|
| 伊藤 修一 (公明党) | ◆市長の所信表明と平成26年度当初予算について |
| 三平 一良 (市民会議) | ◆市長の所信表明と平成26年度当初予算について |
| 川村 幸康 (政友クラブ) | ◆市長の所信表明と平成26年度当初予算について |
| 中森 慎二 (リベラル21) | ◆市長の所信表明と平成26年度当初予算に関連して |

一般質問をした議員と項目

(質問順)

- | | |
|-------|--|
| 芳野 正英 | ◆四日市市の防災対策について（「夕焼け小焼け」の聴こえる街～防災行政無線の定時放送を実施せよ～、保護者と高める防災意識～学校等の引き渡し訓練の充実を図れ～、防災活動の残された課題～企業防災の意識を促進せよ～） |
| | ◆「障害者優先調達推進法」施行1年目の実績について ◆「地域活動費」でPDCAサイクルを回せ！ |
| 村山 繁生 | ◆医療費削減：国民健康保険の負担軽減に向けての保険事業（生活習慣病重症化予防〈人工透析への移行を防ぐ〉、本気のジェネリック促進、重複受診、頻回受診に対する指導） |
| 諸岡 覚 | ◆朝鮮学校補助金の是非を問う |

- 森 智広 ◆健康で生きられる四日市をつくる（予防接種の考え方、ABCリスク検診への支援、医療改革を財政改革に繋げよ）
◆まだ終わっていない「内部・八王子線存続問題」
- 野呂 泰治 ◆四日市市の農業の方向性について（自立農業経営者〈担い手〉、農地中間管理機構〈農地バンク〉、農協、農業委員会）
◆人口減少（少子高齢化）に伴う諸課題（まちの将来ビジョンについて、教育エリア〈学区〉、行政エリア、都市計画マスタープラン〈防災含む〉）
- 毛利 彰男 ◆コンビナート災害の危険予知と未然防止 ◆緑化推進条例の機能遂行を ◆当市における出生前検査の現状と対応
- 山本 里香 ◆デリバリー給食費と校外学習費の問題点 ◆後期高齢者医療保険料は上がるの？
- 石川 勝彦 ◆超高齢社会への広義の「福祉行政」について（保健、医療、福祉の連携、地域福祉の充実、生活拠点の整備〈コンパクトエリア〉、移動手段〈福祉交通等〉の対応、健康高齢者の支援）
- 豊田 政典 ◆「地域自治の未来のために」VOL. 5～市と“地域”との、哲学無き相互依存関係を越えて（個別事業と具体事例から見えてくる、現状の課題、市役所と“地域”との関係性についての、問題提起あるいは改革案）
- 川村 高司 田中俊行四日市市長による行政運営の体質を問う ◆平成26年市長の所信表明について（「市民要望に心を砕き、市政の実績・成果を軽視する」ことによる弊害） ◆四日市市の予算編成について（「監査委員の審査意見を十分に踏まえ、過去からの経緯にとらわれず、ゼロベースで見直しを行い、責任を持って予算要求を行うものとする」とは、どういうことか）
- 伊藤 嗣也 ◆～鹿化川から中核市や総合行政を問う～（不法投棄を解決し、環境を守る、土砂災害を防ぎ、環境を守る）
- 小川 政人 ◆東海豪雨十四川水害原因と裁判所の判断について（十四川はネック点で通過した水量でその上流で溢れるのか、裁判所はネック点で溢れたと判断したが正しいのか、裁判所は十四川の流域に北消防署で降った雨で検証書作成したのは合理的と判断したが、本当に流域で北消防署で降った雨が降ったと考えるのか、通常は川の水位は潮位と同じになるが、十四川は一番下流にボックスがあり、潮位がボックスの天端より高いときにはネック点で溢れなくてもボックスの手前で溢れるならボックスがネック点となるが、二度と同じことを繰り返さないためボックスを改修すべき、十四川のネック点は改修計画済みのJRより上流の流量の1/2能力の流量で溢れる。そのネック点で溢れなかったのに本当に十四川の流域で裁判所の言う本件豪雨は予想外の猛烈なものと言えるのか、計画の1/2流下能力でも溢れなかった理由は、二度と同じことを繰り返さないためネック点より能力の低いポンプ能力を増強すべきかポンプ能力にあった調整池を作るべきと考えるのがいがか）
- 笹岡秀太郎 ◆改正動物愛護管理法から ◆四日市の食文化について
- 石川 善己 ◆本市のバス交通について ◆子どもたちにとって本当に良い教育環境とは
- 荒木 美幸 ◆安心して子どもを産める四日市市を目指して（「不育症」の周知と啓発～その進捗状況～、「不育症」患者が社会に望むこと、「男性不妊症」について、公費助成について） ◆「顧客志向」の行政の実現～市政アンケートより～（市役所の接遇状況と本年度の取り組みについて、外部調査機関の活用について、「市民窓口サービスセンター」の接遇、患者満足のために～病院におけるホスピタリティ～）
- 樋口 博己 ◆災害に強いまちづくりを目指して～「国土強靱化地域計画」の策定～ ◆「おもてなし」の観光施設整備（案内表示、駐車スペースの確保、トイレの確保）
- 山口 智也 ◆健康づくりの推進について～健康マイレージ制度の活用～ ◆高齢者の見守りネットワーク強化を（認知症の方の徘徊見守り、SOSネットワークの再構築、強化、詐欺被害への対策強化） ◆母子保健の支援体制について

6月定例会月議会の議会報告会の予定

6月定例会月議会の議会報告会を7月8日、9日に開催します（詳細は下記参照）。事前のお申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

※頂戴するご意見は口頭によるものを基本とします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）		
日時	平成26年7月8日(火) 18:30～20:45		平成26年7月9日(水) 18:30～20:45	
常任委員会	総務	都市・環境	教育民生	産業生活
会場	南中学校 1階多目的会議室	県地区市民センター 2階大会議室	総合会館 7階第1研修室	下野地区市民センター 2階大会議室
	前田町18-17	赤水町957	諏訪町2-2	朝明町914-3
所管事項	市政の企画、財務、 危機管理、消防など	道路、住宅、上下水道、 区画整理、環境衛生など	教育、こども、 健康福祉など	商工業、農林水産業、 市民文化、市立病院など

※ 全会場、手話通訳いたします（事前予約は不要です）。

※ 天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

平成25年11月定例会議会の議会報告会の概要

平成25年11月定例会議会の議会報告会を、平成26年1月7日、8日の2日に分け、常任委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）ごとに4会場で開催しました。

当日は第1部を議会報告会、第2部をシティ・ミーティング（意見交換会）として実施しました。議会報告会では、議員からの11月定例会議会での活動報告に対して質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとに決められたテーマに関して意見をいただきました。そのほか、議会報告会のあり方についても多くの意見をいただきました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査、次回以降の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

日 時	平成26年1月7日(火) 18:30～20:45		平成26年1月8日(水) 18:30～20:45	
常任委員会	総務	産業生活	教育民生	都市・環境
会 場	あさけプラザ 2階第4・5会議室	小山田地区市民センター 2階大会議室	中消防署中央分署 3階多目的ホール	総合会館 7階第1研修室
シティ・ミーティング テーマ	○防災対策について	○四日市の農業政策 事業について	○子ども子育てに ついて	○交通施策について
参加人数	13人	26人	24人	16人

◆会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

議会報告会、シティ・ミーティングでは、市民の方から議会報告に関することや、シティ・ミーティングのテーマに沿って自由にご意見をいただき、意見交換を行っています。各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。

総務常任委員会

- 聴覚障害者は、ラジオの音声のみで情報提供されても伝わらない。文字での情報を同時に伝えられないか。
⇒委員）市ではFAXや防災メールによる情報提供も行っているが、要望があれば伝えてもらいたい。
- FAXよりも携帯電話へのメールが良いと感じている。メールについては、あまり細かい文字を使わず、わかりやすい内容となるようお願いしたい。
⇒委員）緊急時に円滑な情報伝達を行うには、地域における平時からのコミュニケーションが必要であり、例えば障害者に防災訓練に積極的に関わってもらうことも必要ではないか。近年、個人情報の面から、要援護者の把握についての課題もあるが、真の地域社会の構築へ向けての取り組みが期待される。
⇒委員）文字での情報提供についてもさらに充実させていけるように検討していきたい。
- 東富田町は狭い地域に住宅が密集していることや高齢者が多いことなどから、災害時の避難に課題がある。近くでは北消防署が避難所に指定されているが、そこだけで多くの避難者に対応できるか不安がある。
⇒委員）基本的には地区市民センターや学校が避難所に指定されている。避難における課題があることは理解できるので、寄せられた意見を踏まえて議論していきたい。また、地域からも要望を上げてほしい。
⇒委員）指定避難所のみで全避難者をカバーするというのではなく、津波の到達には一定の時間がかかることから、可能な方はできるだけ遠くに避難してもらうことが必要である。
- 古い家が密集しており、地震で家屋が倒壊して避難経路がふさがれることも想定される。そういった地域特性も踏まえて避難所の場所のあり方について検討してほしい。
⇒委員）避難経路をどう確保するかは非常に重要である。寄せられた意見を踏まえて市議会でも議論したいと考えるが、地域においても十分検討してほしい。

教育民生常任委員会

- スクールシャトルバスの運行について、学校統廃合の話は以前からあったはずだが、今回補正予算を組むこととなった理由は何か。
⇒委員) 学校統廃合については平成19年度から地元との協議が進められてきたが、平成26年4月に統廃合することで合意に至ったため、それに間に合わせるよう11月定例月議会において補正予算が上程された。
- スクールシャトルバスの利用は無料とのことだが、私費により遠距離通学をしている地域がある中で、税の使用に当たり公平性についての議論があったのであれば、その経過を知りたい。
⇒委員) 当委員会においては、小山田・水沢地区をはじめ遠距離通学を行っている児童とのバランス、バス利用料についての公平性などの観点から数多くの議論を行った。本件は、予算常任委員会全体会で審査することとなり、結果的には統廃合により通学距離が急激に変化する児童に対しての激変緩和の必要性に一定の理解をした上で、危険個所の特定や徒歩通学に慣れる取り組み等、将来の廃止に向けた議論を整理した後に賛成多数で了とした。
- 子ども・子育て支援新制度が予定されているが、人件費や修繕のための給付が削られてしまうなど、現在の保育園や幼稚園の内容が継続されるのか心配である。子ども園化、統廃合、民営化など、今後の見通しについてはどうか。
⇒委員) こども未来部が所管する子ども・子育て会議において議論を行っているところであり、参考にしてほしい。

産業生活常任委員会

- 愛知県北設楽郡東栄町での捕獲実績からサル大量捕獲囲いワナを設置することだが、有害鳥獣被害は全国に広がっていることから、他市の対策事例を調査し、より安価で効果のある手法を模索すべきではないか。
⇒委員) 議案審査の中で、当該町の捕獲実績が紹介され、サルの群れを一網打尽にしたとの説明があったことから、効果はあると考えているが、今回の補正予算で執行部から提案があったのは本件のみであり、全国の先進事例を調査していく必要があると考えている。
- サル大量捕獲囲いワナを二つ設置するだけでなく、各地区に設置してはどうか。
⇒委員) 今回可決した補正予算は、市内にある二つのサルの群れを一網打尽にすべく設置するものであり、設置場所等を検討し、捕獲に至るまでには、地域の方々の協力も必要となることから、情報提供などをお願いしたい。また、今回設置する捕獲ワナは大型のものであり、費用もかかるため、増設については今回の実績を見てから判断すべきであると考えているが、被害状況から考えれば早急に対応すべき事項であるため、被害を減らすべく、平成26年度の予算審査の中で議論を行いたいと考えている。
- 今まで有害鳥獣による被害を行政に何度も訴えているが、本当に困っているということを理解してもらえない。農作物の被害から人的被害に及ばないよう早急に対応をお願いしたい。
⇒委員) 本当に苦労されていることがよくわかったので、今まで以上に掘り下げて研究し、対策について議論したいと考えている。

都市・環境常任委員会

- 内部・八王子線の利用者増を図る仕掛けを考えてほしい。例えば、駅前に大きなビルを建てて、そこに税務署、社会保険事務所、ハローワーク等の官公署を集めてはどうか。市民にとっても利便性の向上になる。
⇒委員) 鉄道利用者を増やすようなまちづくりは非常に重要である。各地域とも密接に連携しながら進めていくことが有効であると考えている。
- 内部・八王子線新会社への出資金について、近鉄75%、市25%であるが、市民団体からの出資を募って3分の1程度にできないか。
⇒委員) 市民団体との関わりについては、(仮称)利用推進協議会を立ち上げ、市民も巻き込む仕組みづくりを行うこととなっている。出資金については、近鉄の鉄道経営のノウハウを生かしつつ、市が監査権を持てるようにするため、この比率とした。市民や企業からの出資については、今回設立する基金を受け皿とすることができると考えている。
- 既存バス路線のルート変更を市へ申し入れているが、予算の確保が難しいようでなかなか実現されない。この問題について議会として取り組むことはできないか。
⇒委員) ルート選定等の具体的な協議については、地域と行政とで協議してもらいたいだが、今回の内部・八王子線の例からしても、既存のバス路線の有効活用については重要な視点だと考えている。

人事案件

●固定資産評価審査委員会委員

山下 淳 (新任) 住所：赤堀南町

●人権擁護委員

磯部 治子 (新任) 住所：鹿間町

意見書

◆新聞の軽減税率に関する意見書

(提出先 内閣総理大臣ほか)

◆北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

(提出先 内閣総理大臣ほか)

政策提言

平成25年6月定例会議会で議決した「専門的知見を活用した四日市市の補助金に関する調査業務」を東京大学大学院法学政治学研究科金井利之教授に委託し、決算常任委員会において調査研究を行い、所管事務調査報告書「補助金調査について」を取りまとめ、3月26日にその内容に係る政策提言を市長に手渡しました。



議員説明会を開催

1月27日に児童発達支援センターあけぼの学園移転整備と平成26年度の組織・機構の見直しについて、行政側から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

四日市市自治会連合会との意見交換会

1月27日に四日市市自治会連合会と四日市市議会議員との意見交換会を開催しました。

議会改革や市民協働をテーマとして、活発な意見交換が行われました。



三重県議会議員との意見交換会

1月31日に四日市市役所において、四日市市・三重郡選出の県議会議員と、四日市市議会正副議長および各会派代表者との意見交換会を開催しました。

内部・八王子線に対する県費補助および県出資金やあけぼの学園移転整備などについて、活発な意見交換が行われました。

市議会文化祭を開催しました

2月12日から3月25日まで市役所10階のラウンジで作品展を開催し、議員による書道や絵画、陶磁器、写真の作品を展示しました。



外国人市民と市議会議員の交流

四日市市議会スポーツ・文化振興議員連盟では、2月15日に四郷地区市民センターにおいてもちつきを行い、市内に在住する外国人・日本人市民との交流や相互理解を深めました。



視察の受け入れ

当市議会の運営や議会改革に関して、平成25年度に46団体、427名の視察を受け入れました。今後もさらなる議会改革に努めてまいります。

5月開会議会の予定

5月開会議会は、5月14日(水)、15日(木)に開催する予定です。

5月開会議会では、議長・副議長の選挙をはじめ、各常任委員会委員の選任などを予定しています。

※日程・内容は予定のため、変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

本会議・委員会等を傍聴してみませんか

本会議、委員会等の会議を公開しています(ただし場合によっては非公開となることもあります)。皆さんが選んだ議員の活動や市政の方向等を知るためにも、ぜひ傍聴にお越しくください。市役所11階東ロビーで受け付けています。

あとがき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎土井 数馬	○竹野 兼主	荒木 美幸
石川 善己	中村 久雄	樋口 龍馬
藤井 浩治	山本 里香	

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

✉ Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

🏠 ホームページ <http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>